

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第9期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社西武ホールディングス
【英訳名】	SEIBU HOLDINGS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 高志
【本店の所在の場所】	東京都豊島区南池袋一丁目16番15号 (注) 本社業務は下記本社事務所において行っております。 埼玉県所沢市くすのき台一丁目11番地の1（本社事務所）
【電話番号】	(04)2926 2645
【事務連絡者氏名】	執行役員広報部長 西山 隆一郎
【最寄りの連絡場所】	埼玉県所沢市くすのき台一丁目11番地の1
【電話番号】	(04)2926 2645
【事務連絡者氏名】	執行役員広報部長 西山 隆一郎
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第8期 第2四半期 連結累計期間	第9期 第2四半期 連結累計期間	第8期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
営業収益	(百万円)	234,286	231,926	459,220
経常利益	(百万円)	18,728	21,864	30,733
四半期(当期)純利益	(百万円)	10,284	13,381	15,608
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	11,172	23,592	28,693
純資産額	(百万円)	225,379	264,095	242,044
総資産額	(百万円)	1,372,986	1,403,253	1,403,025
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	30.07	39.12	45.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	16.3	18.7	17.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	31,519	34,799	54,402
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	21,016	20,051	53,786
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	12,787	14,171	7,606
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	23,547	19,610	18,925

回次		第8期 第2四半期 連結会計期間	第9期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	16.58	23.40

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、株式会社甲石社（連結子会社）は、平成25年4月1日に西武建材株式会社（連結子会社）に吸収合併されております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済政策への期待感などから、緩やかな景気回復傾向にあります。先行きについては、東京オリンピック・パラリンピック開催決定による期待感などがあるものの、消費増税による消費マインドへの影響や資材、原油の高騰などの要因もあり不透明感が残る状況であります。

このような状況のなか、グループビジョンの実現のための基本構想であり、当社グループが概ね10年間で目指していく方向性を示した西武グループ長期戦略に基づき、当社グループが保有する経営資源の有効活用をおこないながら、様々な事業・サービスを組み合わせ提供できる領域・付加価値を拡大し、あらゆる場面でお客さまの生活を応援していく企業となることで、グループビジョンを通じた企業価値の極大化をはかってまいります。特に当第2四半期連結累計期間においては、グループ経営戦略としてグループの持つ強みに焦点を合わせ、各事業における具体的目標達成に向けて「新たな視点によるイノベーション」をキーワードに柔軟な発想により「既存事業の強化」と「長期的な事業基盤の確立」に取り組んでまいりました。

グループの一大プロジェクトであるグランドプリンスホテル赤坂跡地の開発計画「(仮称)紀尾井町計画」を引き続き推進したほか、遊休地などの活用の一環として、電力需要に対応し、社会貢献を果たすべく、大規模太陽光発電(メガソーラー)事業に参入いたしました。なお、西武鉄道株式会社が埼玉県日高市において、株式会社プリンスホテルが宮崎県日南市において、設備設置工事に着手いたしました。また、お客さまの生活を応援するための取り組みとして、様々な生活体験の場をご提供する「西武塾」を開校し、「西武グループこども応援プロジェクト」を推進したほか、祖父母が孫と過ごす機会増加をはかる「孫旅」を推進するプランを株式会社プリンスホテルにおいて販売するなど、シニア層向けの施策をグループ各社において展開してまいりました。

当第2四半期連結累計期間における経営成績の概況は、営業収益は、2,319億26百万円と前年同期に比べ23億59百万円の減少(前年同期比1.0%減)となり、営業利益は、263億95百万円と前年同期に比べ24億65百万円の増加(同10.3%増)となり、償却前営業利益は、457億58百万円と前年同期に比べ24億22百万円の増加(同5.6%増)となりました。経常利益は、218億64百万円と前年同期に比べ31億35百万円の増加(同16.7%増)となりました。四半期純利益は、133億81百万円と前年同期に比べ30億96百万円の増加(同30.1%増)となりました。

各セグメントにおける業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	営業収益			営業利益			償却前営業利益		
	当第2四半期 連結累計期 間	前年同期比 増減	前年同期比 増減率 (%)	当第2四半期 連結累計期 間	前年同期比 増減	前年同期比 増減率 (%)	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 増減	前年同期比 増減率 (%)
都市交通・沿線事業	78,724	2,209	2.7	12,940	16	0.1	23,427	447	1.9
ホテル・レジャー事業	84,864	3,883	4.8	4,390	920	26.5	9,715	927	10.5
不動産事業	22,763	5,998	20.9	7,086	10	0.1	8,818	89	1.0
建設事業	35,792	295	0.8	36	916		98	911	
ハワイ事業	5,704	1,132	24.8	477	240		223	294	
その他	22,025	412	1.9	2,176	423	24.1	3,333	567	20.5
合計	249,873	2,485	1.0	26,079	2,525	10.7	45,615	2,340	5.4
調整額	17,946	125		316	58	15.7	144	81	130.5
連結数値	231,926	2,359	1.0	26,395	2,465	10.3	45,758	2,422	5.6

(注) 1 調整額については、主に連結会社間取引消去等であります。

2 償却前営業利益は、営業利益に減価償却費を加えて算定しております。

都市交通・沿線事業

都市交通・沿線事業の内訳は鉄道業、バス業、沿線レジャー業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成25年3月期 第2四半期	平成26年3月期 第2四半期	増減額
営業収益	80,933	78,724	2,209
鉄道業	52,063	50,902	1,162
バス業	12,371	12,604	233
沿線レジャー業	13,091	11,754	1,338
その他	3,407	3,465	58

鉄道業では、前連結会計年度に実施した東急東横線、横浜高速みなとみらい線との相互直通運転や沿線の重要な観光拠点である秩父への誘客を企図したテレビCMの効果などにより、定期旅客・定期外旅客ともに好調に推移し、旅客輸送人員は前年同期比0.9%増(うち定期1.2%増、定期外0.4%増)、旅客運輸収入は前年同期比0.8%増(うち定期0.9%増、定期外0.7%増)となりました。このような状況のなか、安全の確保を最重要課題としてとらえハード・ソフト両面にわたる取り組みを実施したほか、お客さまの利便性の向上にも努めてまいりました。安全への取り組みとしては、ATS(自動列車停止装置)の更新や池袋線石神井公園駅付近の連続立体交差事業などを進めてまいりました。利便性向上への取り組みとしては、所沢駅改良工事において、中央自由通路と南側自由通路をつなぐ連絡通路の使用を開始したほか、特急レッドアロー号チケットレスサービス「Smooz(スムーズ)」を開始するなど、お客さまの満足度向上に努めてまいりました。また、所沢駅において、屋上スペースを芝生や低木で緑化するとともに、風力発電外灯や雨水利用灌水装置を設置するなど、環境に配慮した屋上庭園「トコニワ」を開設いたしました。そのほか、秩父の魅力を発信すべく、秩父を舞台に設定したアニメ「あの日見た花の名前を僕達はまだ知らない。」とコラボし、スマートフォンを使用するデジタル式スタンプラリーや「あの花夏祭 2013 in 秩父」を開催いたしました。

バス業では、路線バス、高速バスともに好調に推移いたしました。このような状況のなか、新規商業施設開業にあわせてシャトルバスの運行を開始するなど、利便性向上に努めてまいりました。

沿線レジャー業では、としまえんや西武園ゆうえんちのプール営業が好調に推移したほか、豊島園庭の湯において高濃度炭酸泉を導入するなど、積極的な営業施策を展開し、旅客誘致に努めてまいりました。

しかしながら、都市交通・沿線事業の営業収益は、車両使用料の単価見直しなどにより、787億24百万円と前年同期に比べ22億9百万円の減少（同2.7%減）となったものの、営業利益は、引き続き業務の効率化やコスト削減を進めたことなどにより、129億40百万円と前年同期に比べ16百万円の増加（同0.1%増）となり、償却前営業利益は、234億27百万円と前年同期に比べ4億47百万円の減少（同1.9%減）となりました。

都市交通・沿線事業の主要な会社である西武鉄道株式会社の鉄道業の運輸成績は以下のとおりであります。

（西武鉄道株式会社の鉄道業の運輸成績）

種別		単位	平成25年3月期 第2四半期	平成26年3月期 第2四半期
営業日数		日	183	183
営業キロ		キロ	179.8	179.8
客車走行キロ		千キロ	88,227	86,729
輸送人員	定期	千人	194,733	197,033
	定期外	千人	119,835	120,307
	計	千人	314,569	317,341
旅客運輸収入	定期	百万円	21,294	21,487
	定期外	百万円	26,194	26,384
	計	百万円	47,489	47,871
運輸雑収		百万円	3,329	2,092
収入合計		百万円	50,818	49,964
一日平均収入		百万円	259	261
乗車効率		%	37.3	38.0

- （注）1 乗車効率は 延人キロ / (客車走行キロ × 平均定員) × 100 により、算出しております。
2 千キロ未満、千人未満及び百万円未満を切り捨てて表示しております。
3 運輸雑収は鉄道業以外の収入を含んでおります。

ホテル・レジャー事業

ホテル・レジャー事業の内訳はホテル業（シティ）、ホテル業（リゾート）、ゴルフ場業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成25年3月期 第2四半期	平成26年3月期 第2四半期	増減額
営業収益	80,981	84,864	3,883
ホテル業（シティ）	44,602	46,555	1,953
ホテル業（リゾート）	17,725	19,024	1,299
ゴルフ場業	7,255	7,153	102
その他	11,399	12,132	732

- （注）1 ホテル業（シティ）には主に大都市圏の中心商業地域やターミナル及びその周辺地域に立地するホテルを含んでおります。ホテル業（リゾート）には主に観光地や避暑地に立地するホテルを含んでおります。
- 2 以降の項目において、ホテル業（シティ）に属するホテルを「シティ」、ホテル業（リゾート）に属するホテルを「リゾート」と称する場合があります。

ホテル業全体では、景況感の好転を踏まえ、レベニューマネジメントを引き続き強化し、平均販売室料を重視した施策を推進したことにより、RevPAR（注）が前年同期比で増加いたしました。

（注）RevPARとは、Revenue Per Available Roomの略であり、宿泊に係る収入を客室総数で除したものであります。

ホテル業（シティ）では、前連結会計年度から取り組んでいる現地商談会の実施や外国語WEBサイトのリニューアルなどの効果により、インバウンドを中心とした宿泊需要が好調に推移いたしました。また、宴会需要についても、ブライダルを中心に好調に推移いたしました。このような状況のなか、MICE（注）を中心とした宴会の営業強化に引き続き努めたほか、競争力の維持、強化をはかるべく、品川プリンスホテルにおいて、2つの宴会場を婚礼特化型にリニューアルいたしました。さらに、ザ・プリンスさくらタワー東京において、今後さらなる増加が見込まれるインバウンドを中心としたエグゼグティブ層を取り込むべく、全面リニューアルしたことに加え、マリオット・インターナショナルと連携し独自性を持つホテルからなる「オートグラフ・コレクション」に日本のホテルとして初めて加盟いたしました。

（注）MICEとは、企業などの会議（Meeting）、企業などがおこなう報奨・研修旅行（インセンティブ旅行）（Incentive Travel）、国際機関・団体、学会などがおこなう国際会議（Convention）、展示会・見本市、イベント（Exhibition/Event）の頭文字で

あ

り、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称であります。

ホテル業（リゾート）では、軽井沢エリアを中心に好調に推移いたしました。このような状況のなか、軽井沢エリアにおいて、今後増加が見込まれる需要を取り込み、収益拡大をはかるべく、長期滞在利用も想定した別荘型宿泊施設「ヴィラ」20棟、サービス提供施設「センターハウス」1棟で構成される「ザ・プリンス ヴィラ 軽井沢」の建設工事に着手いたしました。なお、当該施設は、「ザ・プリンス」を冠した国内5つ目のホテルとして平成26年夏の開業を予定しております。

ゴルフ場業では、プレー人口が継続して減少する一方で、景況感の回復などから法人需要の増加が見込まれております。このような状況のなか、法人需要の取り込み強化、お客さまのニーズにあわせた施設を提供するべく、瀬田ゴルフコースのクラブハウスを建替えたほか、軽井沢72ゴルフの東コースにおいて、6スパンに分割可能で、最大200名規模まで利用可能なコンペルーム

を兼ね備えた新たなクラブハウス建設の工事に着手いたしました。なお、当該施設は、平成26年夏の開業を予定しております。

そのほか、株式会社プリンスホテルとして初めての試みとなる大学内レストランを大正大学内にオープンいたしました。今後も新規分野への積極的参画により事業拡大をはかってまいります。

これらの結果、ホテル・レジャー事業の営業収益は、848億64百万円と前年同期に比べ38億83百万円の増加（同4.8%増）となり、営業利益は、43億90百万円と前年同期に比べ9億20百万円の増加（同26.5%増）となり、償却前営業利益は、97億15百万円と前年同期に比べ9億27百万円の増加（同10.5%増）となりました。

ホテル・レジャー事業の主要な会社である株式会社プリンスホテルのホテル業（シティ）及びホテル業（リゾート）の定量的な指標は以下のとおりであります。

（ホテル施設概要）

	施設数 (か所)	客室数 (室)	宴会場数 (室)	宴会場面積 (㎡)
シティ	13	10,309	167	50,098
高輪・品川エリア	4	5,186	72	20,499
リゾート	27	6,925	82	22,218
軽井沢エリア	2	756	11	3,670

- （注）1 面積1,000㎡以上の宴会場は20室であります。
2 シティの代表例として高輪・品川エリア、リゾートの代表例として軽井沢エリアを記載しております。
3 高輪・品川エリアに含まれるホテルはザ・プリンスさくらタワー東京、グランドプリンスホテル高輪、グランドプリンスホテル新高輪、品川プリンスホテルであります。
4 軽井沢エリアに含まれるホテルはザ・プリンス軽井沢、軽井沢プリンスホテルであります。

（客室稼働率）

	平成25年3月期 第2四半期(%)	平成26年3月期 第2四半期(%)
シティ	76.4	80.3
高輪・品川エリア	81.7	84.7
リゾート	53.9	53.0
軽井沢エリア	51.4	53.9
宿泊部門全体	68.9	70.6

- （注）1 シティの代表例として高輪・品川エリア、リゾートの代表例として軽井沢エリアを記載しております。
2 高輪・品川エリアに含まれるホテルはザ・プリンスさくらタワー東京、グランドプリンスホテル高輪、グランドプリンスホテル新高輪、品川プリンスホテルであります。
3 軽井沢エリアに含まれるホテルはザ・プリンス軽井沢、軽井沢プリンスホテルであります。
4 客室稼働率については、従来、当該期間の前年同期における総室数をもとに算出しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、当期間の総客室数から季節営業による長期閉鎖、改装等により、販売不能又は販売を予定していない部屋を除いた室数（総室数）をもとに算出する方法に変更し、平成25年3月期第2四半期の数値は遡及処理後の数値を記載しております。

(平均販売室料)

	平成25年3月期 第2四半期(円)	平成26年3月期 第2四半期(円)
シティ	10,536	10,967
高輪・品川エリア	10,426	10,642
リゾート	14,210	14,790
軽井沢エリア	28,772	30,848
宿泊部門全体	11,502	11,984

- (注) 1 シティの代表例として高輪・品川エリア、リゾートの代表例として軽井沢エリアを記載しております。
- 2 高輪・品川エリアに含まれるホテルはザ・プリンスさくらタワー東京、グランドプリンスホテル高輪、グランドプリンスホテル新高輪、品川プリンスホテルであります。
- 3 軽井沢エリアに含まれるホテルはザ・プリンス軽井沢、軽井沢プリンスホテルであります。

(宿泊客の内訳)

(単位：名、%)

	平成25年3月期 第2四半期	比率	平成26年3月期 第2四半期	比率
宿泊客	2,358,758	100.0	2,445,341	100.0
邦人客	2,083,867	88.3	2,096,299	85.7
外国人客	274,891	11.7	349,042	14.3

不動産事業

不動産事業の内訳は不動産賃貸業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成25年3月期 第2四半期	平成26年3月期 第2四半期	増減額
営業収益	28,761	22,763	5,998
不動産賃貸業	13,784	14,138	354
その他	14,977	8,625	6,352

不動産賃貸業では、前連結会計年度に賃貸住宅「エミリブ下落合」の入居を開始したほか、都心に位置するオフィスビル2物件を取得するなど着実に事業を拡大してまいりました。このような取り組みをおこないながら、既存の商業施設や駅テナントにおいては、引き続き安定的な賃料収入を確保しながら事業を進めてまいりました。また、西武新宿ベベの2階、3階を改装し、国内1号店や東京初出店となる新たな店舗を誘致するなど、既存施設の魅力向上をはかったほか、平成26年夏を開業予定とする軽井沢・プリンスショッピングプラザの第7期増床計画について、建設工事に着手いたしました。

そのほか、西武鉄道沿線エリア・湘南エリアにお住まいの皆さまにご満足いただける住環境の提供を推進するとともに、沿線への住み替えの流れを促すべく、家事代行サービス、住み替えやリフォームなどに関する総合的な窓口「ほほえみライフ」を、小手指、飯能日高、横須賀の3拠点で開設いたしました。

しかしながら、前年同期に大規模分譲マンションの販売があったことから、不動産事業の営業収益は、227億63百万円と前年同期に比べ59億98百万円の減少(同20.9%減)となったものの、営業利益は、コスト削減に努めたことなどにより、70億86百万円と前年同期に比べ10百万円の増加(同0.1%増)となり、償却前営業利益は、88億18百万円と前年同期に比べ89百万円の増加(同1.0%増)となりました。

不動産事業の定量的な指標は以下のとおりであります。

(建物賃貸物件の営業状況)

	期末貸付面積 (千㎡)		期末空室率 (%)	
	平成25年3月期 第2四半期	平成26年3月期 第2四半期	平成25年3月期 第2四半期	平成26年3月期 第2四半期
商業施設	201	207	2.8	1.9
オフィス・住宅	52	58	10.2	9.3

(注) 土地の賃貸は含んでおりません。

(直営の駅売店の概要)

(単位: 店舗)

	平成25年3月期 第2四半期	平成26年3月期 第2四半期
駅売店数	69	58
うちTOMONY	52	58

建設事業

建設事業の内訳は建設業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

	平成25年3月期 第2四半期	平成26年3月期 第2四半期	増減額
営業収益	35,497	35,792	295
建設業	24,876	24,452	425
その他	10,621	11,340	720

建設業では、鉄道工事や分譲住宅の建設、公共工事の施工、除染関連工事を進めたほか、厳正な受注管理や継続的な与信管理に加え、原価管理についても強化に努めてまいりました。

これらの結果、建設事業の営業収益は、357億92百万円と前年同期に比べ2億95百万円の増加(同0.8%増)となり、営業損失は、36百万円と前年同期に比べ9億16百万円の改善(前年同期は、営業損失9億52百万円)となり、償却前営業利益は、98百万円と前年同期に比べ9億11百万円の改善(前年同期は、償却前営業損失8億12百万円)となりました。 __

ハワイ事業

ハワイ事業では、過去最高水準の来島者数で推移するなか、レベニューマネジメントに引き続き取り組むとともに、お客さまのニーズをとらえた各種施策を実施いたしました。

これらの結果、ハワイ事業の営業収益は、57億4百万円と前年同期に比べ11億32百万円の増加(同24.8%増)となり、営業損失は、4億77百万円と前年同期に比べ2億40百万円の改善(前年同期は、営業損失7億17百万円)となり、償却前営業利益は、2億23百万円と前年同期に比べ2億94百万円の改善(前年同期は、償却前営業損失71百万円)となりました。

ハワイ事業の定量的な指標は以下のとおりであります。

(ホテルの客室稼働率、平均販売室料)

	平成25年3月期 第2四半期	平成26年3月期 第2四半期
客室稼働率 (%)	71.8	71.9
平均販売室料 (円)	15,626	19,478
平均販売室料 (米ドル)	205.60	223.89

その他

伊豆箱根事業では伊豆・箱根エリアを主な営業エリアとして、近江事業では滋賀県琵琶湖エリアを主な営業エリアとして、それぞれの地域に根ざした事業を展開してまいりました。両事業において、夏期の企画として車内でビールや食事を楽しめるイベント電車を運行し、多くのお客さまにご利用いただきました。

西武ライオンズでは、埼玉県及び西武鉄道沿線を対象とした市民感謝デーを実施するなど積極的な営業施策を展開し、多くのお客さまにご来場いただきました。また、西武ドームエリアの活性化の一環として、野球開催日以外にコンサートを誘致するなど営業強化に努めてまいりました。

これらの結果、営業収益は、220億25百万円と前年同期に比べ4億12百万円の増加(同1.9%増)となり、営業利益は、21億76百万円と前年同期に比べ4億23百万円の増加(同24.1%増)となり、償却前営業利益は、33億33百万円と前年同期に比べ5億67百万円の増加(同20.5%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、946億64百万円と前連結会計年度末に比べ55億64百万円減少いたしました。その主たる要因は、受取手形及び売掛金の減少(75億22百万円)であります。

固定資産は、1兆3,085億89百万円と前連結会計年度末に比べ57億93百万円増加いたしました。その主たる要因は、保有株式の時価上昇にともなう投資有価証券の増加(68億83百万円)であります。

以上の結果、総資産は1兆4,032億53百万円と前連結会計年度末に比べ2億28百万円増加いたしました。

負債

流動負債は、3,278億58百万円と前連結会計年度末に比べ971億50百万円減少いたしました。その主たる要因は、短期借入金の減少(749億62百万円)及び西武鉄道株式会社等の工事未払金が減少したことなどによる流動負債「その他」の減少(127億84百万円)であります。

固定負債は、8,112億99百万円と前連結会計年度末に比べ753億28百万円増加いたしました。その主たる要因は、長期借入金の増加(774億86百万円)であります。

以上の結果、負債合計は1兆1,391億58百万円と前連結会計年度末に比べ218億21百万円減少いたしました。

純資産

純資産は、2,640億95百万円と前連結会計年度末に比べ220億50百万円増加いたしました。その主たる要因は、四半期純利益の計上(133億81百万円)であります。

なお、負債合計の減少(218億21百万円)及び純資産の増加(220億50百万円)により、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.6ポイント上昇し18.7%となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億84百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には196億10百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益205億94百万円に、減価償却費や法人税等の支払額などを調整した結果、347億99百万円の資金収入となりました。前年同期に比べ32億80百万円の資金収入の増加となりましたが、その主たる要因は、税金等調整前四半期純利益の増加（44億94百万円）であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、200億51百万円の資金支出となり、前年同期に比べ9億65百万円の資金支出の減少となりました。その主たる要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出の減少（23億13百万円）であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、財務体質の改善のため有利子負債の圧縮を進めた結果、141億71百万円の資金支出となり、前年同期に比べ13億84百万円の資金支出の増加となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,300,000,000
計	1,300,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	342,124,820	342,124,820	非上場	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	342,124,820	342,124,820		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		342,124,820		50,000		228,604

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社NWコーポレーション	東京都渋谷区代々木一丁目58 - 10	51,158	14.95
プロモントリア・ジャパン・ホールディング・スリー・ピー・ヴィー・エス・ジェイ・エイチ (常任代理人 西村あさひ法律事務所 弁護士 藤本 欣伸)	OUDE UTRECHTSEWEG 32,3743 KN BAARN,THE NETHERLANDS (東京都港区赤坂一丁目12 - 32 アーク森ビル)	28,813	8.42
プロモントリア・ジャパン・ホールディング・ワン・ピー・ヴィー・エス・ジェイ・エイチ (常任代理人 西村あさひ法律事務所 弁護士 藤本 欣伸)	OUDE UTRECHTSEWEG 32,3743 KN BAARN,THE NETHERLANDS (東京都港区赤坂一丁目12 - 32 アーク森ビル)	20,597	6.02
プロモントリア・ジャパン・ホールディング・ツー・ピー・ヴィー・エス・ジェイ・エイチ (常任代理人 西村あさひ法律事務所 弁護士 藤本 欣伸)	OUDE UTRECHTSEWEG 32,3743 KN BAARN,THE NETHERLANDS (東京都港区赤坂一丁目12 - 32 アーク森ビル)	19,558	5.72
サーベラス・ジャパン・インスティテューショナル・ホールディング・ピー・ヴィー (常任代理人 西村あさひ法律事務所 ルイス・ジェイ・フォスター)	OUDE UTRECHTSEWEG 32,3743 KN BAARN,THE NETHERLANDS (東京都港区赤坂一丁目12 - 32 アーク森ビル)	17,172	5.02
株式会社日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町一丁目9 - 6	15,038	4.40
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13 - 2	13,600	3.98
エス・エイチ ジャパン・エルピー (常任代理人 西村あさひ法律事務所 弁護士 岩倉 正和)	Intertrust Corporate Services(Cayman) Limited,190 Elgin Avenue, George Town Grand Cayman, KY1-9005, Cayman Islands (東京都港区赤坂一丁目12 - 32 アーク森ビル)	10,387	3.04
シティグループ・キャピタル・パートナーズ合同会社	東京都千代田区丸の内一丁目5 - 1	10,014	2.93
みずほ信託退職給付信託(株式会社プリンスホテル退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8 - 12	8,464	2.47
計		194,804	56.94

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 67,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 342,039,200	3,420,392	
単元未満株式	普通株式 18,320		
発行済株式総数	342,124,820		
総株主の議決権		3,420,392	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が99,100株(議決権991個)が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式45株、証券保管振替機構名義の株式47株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社西武ホールディングス	東京都豊島区南池袋一丁目16番15号	67,300		67,300	0.02
計		67,300		67,300	0.02

- (注) 上記の所有株式数のほか、当社は45株を保有しておりますが、当該株式は上記発行済株式の「単元未満株式」に含めております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,508	20,423
受取手形及び売掛金	45,550	38,028
分譲土地建物	11,157	10,887
商品及び製品	1,441	1,321
未成工事支出金	4,775	7,079
原材料及び貯蔵品	2,327	2,746
繰延税金資産	3,932	3,534
その他	12,292	11,100
貸倒引当金	757	457
流動資産合計	100,228	94,664
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	398,070	394,582
機械装置及び運搬具(純額)	44,591	42,211
土地	743,546	745,846
リース資産(純額)	1,776	1,608
建設仮勘定	32,152	37,454
その他(純額)	9,123	8,959
有形固定資産合計	1,229,261	1,230,663
無形固定資産		
リース資産	255	213
その他	7,627	7,628
無形固定資産合計	7,883	7,841
投資その他の資産		
投資有価証券	48,975	55,858
長期貸付金	357	355
繰延税金資産	9,194	7,233
その他	10,976	10,491
貸倒引当金	3,852	3,852
投資その他の資産合計	65,650	70,084
固定資産合計	1,302,796	1,308,589
資産合計	1,403,025	1,403,253

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,440	21,142
短期借入金	⁴ 292,541	⁴ 217,579
1年内償還予定の社債	10,000	-
リース債務	571	523
未払法人税等	6,001	6,341
前受金	21,875	26,986
賞与引当金	5,033	5,471
その他の引当金	2,891	2,950
資産除去債務	72	69
その他	59,580	46,795
流動負債合計	425,009	327,858
固定負債		
長期借入金	⁴ 494,391	⁴ 571,877
鉄道・運輸機構長期未払金	47,987	45,520
リース債務	1,342	1,201
繰延税金負債	124,119	125,209
再評価に係る繰延税金負債	14,627	14,624
退職給付引当金	30,284	29,262
役員退職慰労引当金	1,231	1,245
その他の引当金	2,381	2,393
資産除去債務	1,591	1,580
その他	18,013	18,383
固定負債合計	735,970	811,299
負債合計	1,160,980	1,139,158
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	129,172	129,172
利益剰余金	36,690	48,534
自己株式	67	67
株主資本合計	215,794	227,639
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,628	17,123
土地再評価差額金	17,666	17,664
為替換算調整勘定	5,553	41
その他の包括利益累計額合計	24,741	34,828
少数株主持分	1,508	1,627
純資産合計	242,044	264,095
負債純資産合計	1,403,025	1,403,253

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業収益	234,286	231,926
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	^{2, 3} 195,483	² 190,342
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 14,873	^{1, 2} 15,189
営業費合計	210,356	205,531
営業利益	23,929	26,395
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	310	285
バス路線運行維持費補助金	260	253
持分法による投資利益	45	23
貸倒引当金戻入額	143	286
その他	880	616
営業外収益合計	1,645	1,470
営業外費用		
支払利息	6,418	5,545
その他	427	455
営業外費用合計	6,845	6,001
経常利益	18,728	21,864
特別利益		
固定資産売却益	24	175
工事負担金等受入額	³ 4,980	10
補助金収入	100	78
投資有価証券売却益	0	4
その他	71	-
特別利益合計	5,177	267
特別損失		
減損損失	730	227
固定資産売却損	25	111
固定資産除却損	347	647
工事負担金等圧縮額	4,956	10
固定資産圧縮損	100	82
その他	1,645	457
特別損失合計	7,805	1,536
税金等調整前四半期純利益	16,100	20,594
法人税、住民税及び事業税	4,806	6,385
法人税等調整額	892	706
法人税等合計	5,698	7,092
少数株主損益調整前四半期純利益	10,401	13,502
少数株主利益	116	121
四半期純利益	10,284	13,381

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,401	13,502
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	206	4,495
為替換算調整勘定	977	5,594
その他の包括利益合計	770	10,089
四半期包括利益	11,172	23,592
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,055	23,470
少数株主に係る四半期包括利益	116	121

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,100	20,594
減価償却費	19,407	19,363
支払利息	6,418	5,545
工事負担金等受入額	4,980	10
工事負担金等圧縮額	4,956	10
売上債権の増減額(は増加)	1,709	7,600
たな卸資産の増減額(は増加)	86	2,387
仕入債務の増減額(は減少)	4,432	5,360
前受金の増減額(は減少)	1,170	2,490
利息の支払額	6,400	5,783
法人税等の支払額	3,571	5,928
その他	1,228	1,335
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,519	34,799
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	26,090	23,776
有形及び無形固定資産の売却による収入	514	706
工事負担金等受入による収入	3,772	3,263
鉄道・運輸機構前受金の受入による収入	768	-
その他	18	244
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,016	20,051
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	23,361	10,179
長期借入れによる収入	63,113	101,718
長期借入金の返済による支出	89,567	109,541
社債の償還による支出	-	10,000
鉄道・運輸機構未払金の返済による支出	2,299	2,379
配当金の支払額	853	1,533
貸株担保預り金の増減額(は減少)	6,000	-
その他	541	2,614
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,787	14,171
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	108
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,269	684
現金及び現金同等物の期首残高	25,817	18,925
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 23,547	¹ 19,610

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

株式会社甲石社は、第1四半期連結会計期間中に連結子会社である西武建材株式会社と合併したため、連結子会社から除外しております。

大阪近江鉄道タクシー株式会社は、当第2四半期連結会計期間中に清算終了したため、連結子会社から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

下記の借入金等に対して次のとおり保証をおこなっております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
住宅ローン保証	92百万円	70百万円
提携ローン保証	452百万円	438百万円
合計	545百万円	508百万円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	88百万円	78百万円

3 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。

なお、借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
貸出コミットメントの総額	70,000百万円	70,000百万円
借入実行残高	22,700百万円	26,900百万円
差引額	47,300百万円	43,100百万円

4 純資産額及び利益の維持に係る財務制限条項

(1) 当社における下記の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(借入金)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
短期借入金	40,000百万円	-百万円

(確約内容)

- ・各年度の決算期末及び第2四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ1,374億円以上に維持すること。
- ・各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

(2) 上記のほか、当社における下記の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(借入金)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
短期借入金	31,420百万円	31,420百万円
長期借入金	18,400百万円	18,340百万円
合計	49,820百万円	49,760百万円

(確約内容)

- ・各年度の決算期末及び第2四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ1,430億円以上に維持すること。
- ・各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

(3) 上記のほか、当社における下記の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(借入金)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
長期借入金	26,000百万円	26,000百万円

(確約内容)

- ・各年度の決算期末及び第2四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ1,547億円以上に維持すること。
- ・各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

(4) 上記のほか、当社における下記の借入金等に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(借入金等)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
長期借入金	38,000百万円	38,000百万円

その他、上記「3」に記載する貸出コミットメントの総額についても対象となっております。

(確約内容)

- ・各年度の決算期末及び第2四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ1,613億円以上に維持すること。
- ・各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

(5) 上記のほか、当社における下記の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(借入金)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
長期借入金	-百万円	35,000百万円

(確約内容)

- ・各年度の決算期末及び第2四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ1,815億円以上に維持すること。
- ・各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
人件費	8,453百万円	8,640百万円
経費	5,232百万円	5,150百万円
諸税	663百万円	743百万円
減価償却費	523百万円	655百万円
合計	14,873百万円	15,189百万円

2 引当金繰入額の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
賞与引当金繰入額	5,636百万円	5,471百万円
退職給付費用 (退職給付引当金繰入額)	2,668百万円	2,658百万円
役員退職慰労引当金繰入額	129百万円	126百万円
工事損失引当金繰入額	44百万円	24百万円

3 工事負担金等受入額

工事負担金等により取得した資産に付随し発生する運輸業等営業費及び売上原価から直接控除した工事負担金等受入額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
	199百万円	-百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	23,770百万円	20,423百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	223百万円	813百万円
現金及び現金同等物	23,547百万円	19,610百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	855百万円	2円50銭	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	855百万円	2円50銭	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,539百万円	4円50銭	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月14日 取締役会	普通株式	1,026百万円	3円00銭	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	都市交通 ・沿線事業	ホテル・ レジャー 事業	不動産事業	建設事業	ハワイ事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
営業収益	80,933	80,981	28,761	35,497	4,572	21,614	252,358	18,071	234,286
セグメント利益 又は損失()	12,925	3,470	7,076	952	717	1,753	23,554	375	23,929

(注)1 「その他」の区分には、伊豆箱根事業、近江事業及び西武ライオンズを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額375百万円については、主に連結会社間取引消去等であり
ます。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっており
ます。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	都市交通 ・沿線事業	ホテル・ レジャー 事業	不動産事業	建設事業	ハワイ事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
営業収益	78,724	84,864	22,763	35,792	5,704	22,025	249,873	17,946	231,926
セグメント利益 又は損失()	12,940	4,390	7,086	36	477	2,176	26,079	316	26,395

(注)1 「その他」の区分には、伊豆箱根事業、近江事業及び西武ライオンズを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額316百万円については、主に連結会社間取引消去等であり
ます。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっており
ます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	30円07銭	39円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	10,284	13,381
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	10,284	13,381
普通株式の期中平均株式数(株)	342,060,072	342,057,542

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(係争事件について)

当社グループの西武鉄道株式会社及び株式会社プリンスホテルは、平成25年11月7日現在、西武鉄道株式会社の元株主の一部から、西武鉄道株式会社の株式に関する有価証券報告書等の記載問題に関連して損害を被ったとして、損害賠償請求訴訟(請求額合計359億3百万円)の提起を受けており、東京高等裁判所において訴訟中であります。

また、平成25年11月7日現在、当社グループ再編前の旧株式会社コクドについて株主権を主張する者から、当社及び株式会社プリンスホテルに対し、グループ再編に関する株主総会決議不存在確認等請求訴訟が、また、西武鉄道株式会社及び株式会社プリンスホテルに対し、グループ再編に関連して損害を被ったとする損害賠償請求訴訟(請求額合計1億円)が提起されており、いずれも最高裁判所において訴訟中であります。

(中間配当について)

平成25年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	1,026百万円
1株当たりの金額	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月9日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いをおこないません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

株式会社西武ホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒尾 泰則

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大下内 徹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 基

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社西武ホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社西武ホールディングス及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。